

経営に役立たない会計(人)はいらない！〔最終回〕

経営者が突きつけた踏み絵 中小企業版の新会計



NPO 法人 会計参与支援センター

理事長・税理士・公認会計士 櫻庭周平

「中小企業版の新会計」(仮称)についての WG の検討は、既に 6 回を終え、この夏頃には公表される予定です。

これまで、新会計が取りまとめられるに至った背景、今後の方向性、内容などについてポイントをご紹介しますでしたが、今回は新会計をどのように中小企業の経営に役立てるのかについて、ご報告します。

新会計の構成

WG での検討は、日本商工会議所が中小企業に関する経営団体としての立場からたたき台を提案し、それを受けて検討を重ねるというスタイルで行われています。経営者が求める会計ルールとはどのようなものか、注目を集めています。

1. 検討過程

WG の討議は、前号で紹介した内容に続いて 6/17 の第 6 回 WG で各論の取りまとめ案について提案・検討がなされました。

詳しい内容については、中小企業庁 HP や金融庁 HP でご覧になることができます。

• 中小企業庁の掲載：<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/kento/index.htm>

2. 新会計の構成

これまでの検討過程を前提にしますと、構成は概ね次のようになると著者は現時点で予想しています。

* 今後の討議如何によって異なることが当然ありますので、ご留意を。

• 総論

• 各論

収益・費用の基本的な会計処理／資産・負債の基本的な会計処理／金銭債権・債務／貸倒損失・貸倒引当金／有価証券／棚卸資産／経過勘定／固定資産／繰延資産／リース取引／引当金／外貨建取引／純資産／注記

• 様式

• その他

経営に役立つ会計

「経営者に役立つ会計」こそ、新会計の基本的な方向だとこれまで繰り返し述べてきましたが、実はこの流れは 10 年ほど前から中小企業関係者が総力を挙げて進めてきた「中小企業にとって望ましい会計のあり方」の検討を踏まえたものでもあります。

1. 決算書の作成

間もなくスタートする新会計に基づいて決算書を作成することは、さほど難しいことではありません。現行の実務を前提とした簡便で経営者にとって理解しやすい会計ルールとなる方向なので、専門家である会計人にとって対応は難しくないので。

しかし、決算書を作成するだけでは終わらない、ここに新会計の本質が潜んでいます。

2. 決算書の作成にとどまらない

中小企業庁・金融庁は、新会計検討の事務局としての職責を果たすために、新会計の普及に大々

的に乗り出すと思われます。中小企業庁は2万人の中小企業診断士、60箇所の中小企業支援センターや各種の経営者団体などを通じて、また金融庁は中小企業支援に関わる500行以上の金融機関への指導監督を通じて、新会計の普及に乗り出すと予想されるのです。

今回の新会計の旗振り役を務めている日本商工会議所も、傘下の8,000人の経営指導員や500箇所の商工会議所などを通じて、経営者に新会計を普及啓蒙することに全力を傾けることになりそうです。

そうした新会計の普及啓蒙の嵐のなかで、焦点となるのが中小企業の経営に役立つ会計を実際に進めることです。これまでの会計ルールの制定などと異なるのが、この点です。経営者自身が熱望し、経営者自身が具体的な案を出し、経営者自身が旗振り役となって普及啓蒙するこの新会計は、経営に役立つものであることを宿命づけられて誕生する、新しい中小企業のインフラとなるものなのです。

3. 経営に役立つとは

しかし、顧問先の経営に役立つように会計サービスを提供することは、多くの会計事務所にとって未経験の分野のようです。過去の決算書ではなく、未来を語る経営数値に関することだからです。

そのため、「経営者が理解し、自社の経営状況を適切に把握できる」会計を実践して顧問先の中小企業の成長に役立つために工夫する会計事務所と、過去会計である決算書を作成することに留まる旧来型の会計事務所との“違い”が、明確になることが避けられません。

もちろん、儲けたいと思う当たり前の経営者であれば、経営の役に立つ会計人かそうでないかの違いに遅かれ早かれ気づくはずですが。

4. どのように進めるか

紙幅の関係もあり、経営の役に立つ会計の進め方のポイントを示すにとどめます。

中小企業に役立つ会計事務所として存続・成長するためには、次のような研鑽が重要になります。

- 「経営に役立つ会計」の戦略的な意義をよく理解すること。

- 「経営と会計」に関する基礎から実務レベルのノウハウを学ぶこと。
- 「顧問先の潜在的なニーズ」に応える訓練をすること。

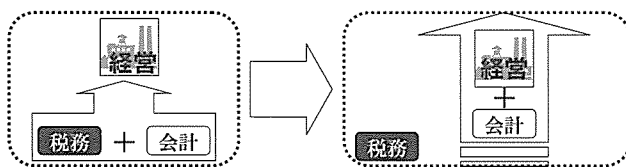
そうした研鑽を通じて、経営の現場で経営課題を改善・改革するための経営のノウハウを身につけることができるのです。

まわり道のように思えるかもしれませんが、こうしたことを身につけないと、実は本格的に経営に関わることはできないのです。

5. 期待に応える会計事務所とは

会計業界のビジネスモデルの強みは、独占性を付与されている税務業務に、本来的には別のものである会計業務を加えたパッケージとし、これに毎月の顧問料制度をセットにしたことにあるといわれます。他土業も羨む「税務+会計」の磐石の仕組みともいわれてきました。

ところが、「経営者に役立つ会計」とは、経営と会計をパッケージにするものです。これまでみてきたように、経営と会計のパッケージ・サービスが必要だと経営者団体の総意で意見書が出され、これに応じて官民学あげてこのパッケージを普及しようとしているのが、WGの討議も最終局面に入った現在の状況なのです。



こうした動きは、「税務+会計」が切り離される可能性を加速することになりそうです。そのうえ、非独占業務である会計の領域に会計業界以外からの「参入」の可能性があるのです。独占ではないビジネス分野で、経営者に選ばれる会計人であり続けるか、真価が問われる時代がまもなく到来します。

3年後、会計業界は、現在と様変わりする可能性が大きいようです。会計制度の変化をにらみながら、顧問先の期待に応え続ける「大きな構想を描き実践する会計人」の誕生を時代は求めています。